

共同研究「消費者関連最新事例・判例研究」 2013年度活動報告

研究代表 角 田 真理子

1. 趣旨と研究概要

複雑化・多様化の様相を深める消費者問題に関する最新の事例および判例をピックアップして、民法、刑法、消費者法、経済法等の観点から問題点を分析し、問題解決のあり方を検討する。その成果は、立法提言等のかたちにとまとめて社会に還元することも視野に入れている。

2013年度は、特に決済関連の問題を中心に取り組んだ。決済関連の問題は、クレジットカード、電子マネー、ビットコイン問題など科学技術的にも、また、法理論的にも未知の問題を抱えており、消費者問題としても最先端の領域に属する問題なので、最先端の技術問題や社会問題について共通理解をする必要があるなどのため、外部講師を招聘した。

2. 共同研究者（敬称略）

角田真理子（研究代表者：消費者法）、長井長信（本学法学部：刑法、経済刑法）、圓山茂夫（本学法学部：消費者法）、倉重八千代（本学法学部：民法）、穴沢大輔（本学法学部：刑法、経済刑法）、加賀山茂（本学法科大学院：民法、消費者法）、福田清明（本学法科大学院：民法）、深川裕佳（東洋大学法学部准教授：民法）、上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

研究会には、両角道代（本学法学部教授）、渡辺靖明（法政大学人間環境学部兼任講師）、柳景子（早稲田大学法学部助手）山里盛文（大学院法学研究科博士課程）等にも参加いただいた。

なお、以下の活動状況も含めて、肩書は2013年度当時のものである。

3. 活動状況

研究会を11回行った。冬に研究合宿を行う予定であったが、事情により実施できなかったため2014年3月に研究会を追加した。

第1回研究会 2013年4月13日（土）

研究報告：加賀山茂（本学法科大学院教授）

「電子マネーの基礎理論：電子マネーは有体物としての通貨か、無体物としての電子記録（情報）か、無体物としての債権か？」

共同研究：消費者関連最新事例・判例研究

第2回研究会 2013年5月11日（土）

報告：長谷川恭男（決済問題研究家）

「日本資金決済業協会の活動内容と資金決済法の仕組み」

第3回研究会 2013年6月22日（土）

研究報告：渡辺靖明（法政大学人間環境学部兼任講師）

* 補助コメンテーター：穴沢大輔（本学法学部専任講師）

「刑法における情報の保護とその限界—財産利得罪との関係を中心として」

第4回研究会 2013年7月13日（土）

研究報告：上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「不招請勧誘の禁止に関する考察—適合性原則との関係性、勧誘の範囲—」

第5回研究会 2013年9月6日（金）

研究報告：両角道代（本学法学部教授）

「労働市場と労働法

—アマルティア・センの『潜在能力アプローチ』をてがかりに—」

第6回研究会 2013年10月5日（土）

報告：岩崎 純（雑誌『カード・ウェーブ』編集長）

「スマートフォン決済の実情」

報告：小林真須美（国民生活センター相談部、本学法学部兼任講師）

「最近の消費者トラブルにおける決済手段の多様化」

第7回研究会 2013年11月30日（土）

消費生活相談フォローアップ講座

公開講座「スマートフォン決済の仕組みと課題」

10：30～12：00 講演「スマートフォンを中心とした新しい決済サービスの概要」

講師 山本正行（山本国際コンサルタンツ代表・関東学院大学講師）

13：00～16：30 パネルディスカッション

パネラー 山本正行（同上）

岩崎 純（雑誌『カード・ウェーブ』編集長）

高田哲也

（㈱インテリジェントウェイブゼネラルプロジェクトマネージャー）

矢入郁子（上智大学理工学部准教授）

小林真寿美（国民生活センター相談情報部）

第1部「スマートフォン決済各社のサービスの内容について」岩崎報告を中心に

第2部「想定されるトラブルとスマートフォン決済の課題」パネラーによる討議

司会進行 圓山茂夫（本学法学部准教授）

第8回研究会 2013年12月21日（土）

研究報告：山里盛文（本学大学院法学研究科博士課程）

「前払式支払手段についての一考察」

第9回研究会 2014年1月11日（土）

研究報告：水島俊彦（弁護士）

「成年後見・佐渡モデル—成年後見制度に関する実態把握調査結果を含めて—」

第10回研究会 2014年2月18日（火）

研究報告：上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「不招請勧誘と適合性原則との関係」

研究報告：山里盛文（本学大学院法学研究科博士課程）

「消費者団体の差止請求権について」

第11回研究会 2014年3月18日（火）

研究報告：倉重八千代（本学法学部准教授）

「高齢社会における適合性原則と成年後見制度の交差

—大阪高判平成25年2月22日（判時2197号29頁）を中心に—」

研究報告：上杉めぐみ（愛知大学法学部准教授）

「不招請勧誘の禁止に関する考察—イギリスのTPSの概要—」

研究報告：圓山茂夫（本学法学部准教授）

「消費生活相談の枠組みの転換—消費者居住地から事業者所在地で集中処理へ—」

共同研究：消費者関連最新事例・判例研究

第12回研究会 2014年3月28日（金）

研究報告：長井長信（本学法学部教授）

「組織的詐欺について—消費者保護との関係で—」

研究報告：穴沢大輔（本学法学部専任講師）

「不動産の二重譲渡と横領罪

—福岡高判昭和47年11月22日（刑月4巻11号1803頁）—」

研究報告：角田真理子（本学法学部准教授）

「消費者契約の法定書面記載事項における事業者の「住所」と「電話番号」

—割賦販売法平成20年改正時の施行規則（省令）改正を契機に一」

本共同研究で報告・検討した内容について、論考等として公表されたものとして、

- ・上杉めぐみ「不招請勧誘の禁止をめぐる法的課題（2・完）」愛知大学法経論集198号（2014年3月発行）

また、本共同研究において決済問題に取り組んでいる関連として、

- ・座談会「スマートフォン決済普及のため新たな加盟店管理体制の確立を」『カード・ウェーブ』（2013年11、12月号）に圓山茂夫准教授が参加された。